



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月28日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

親会社等の名称 株式会社みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)(ほか2社)

親会社等における当社の議決権所有比率 27.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	113,052 (1.7)	108,350 (1.9)	10,170 (50.1)	14,220 (37.2)
16年3月期	114,967 (43.2)	110,483 (44.1)	20,391 ()	22,643 ()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%
17年3月期	7,737 (50.4)	9.85		3.4	79.5
16年3月期	15,614 ()	19.91		7.3	71.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 101百万円 16年3月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 768,152,743株 16年3月期 774,091,793株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,485,017	232,083	6.7	300.82
16年3月期	2,443,667	227,376	9.3	293.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 770,938,777株 16年3月期 774,043,431株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	179,002	14,270	135,322	51,656
16年3月期	1,758	7,631	75,539	109,557

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

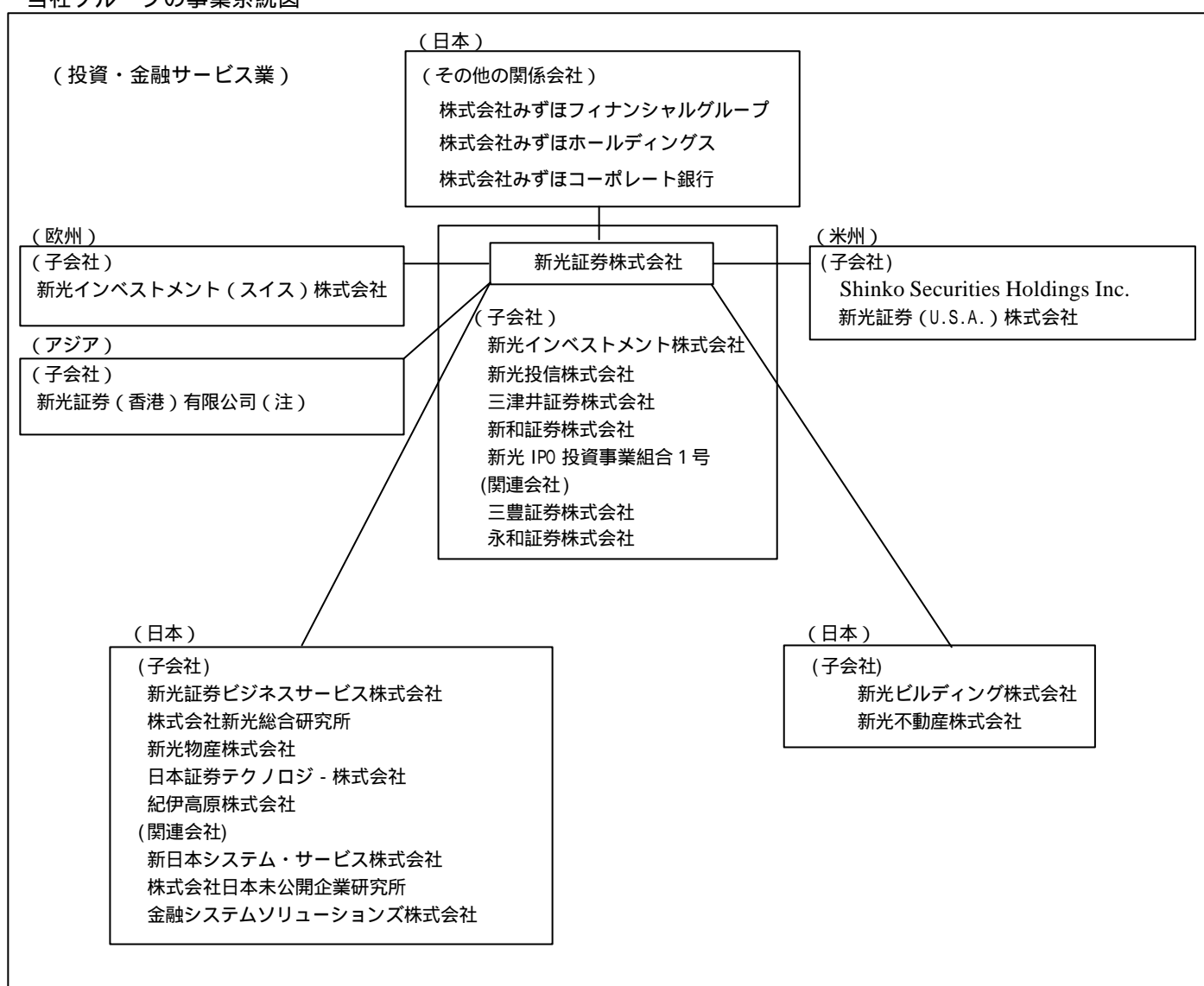
証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 16 社および関連会社 5 社で構成されております。当社、子会社 9 社および関連会社 2 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社は新光 IPO 投資事業組合 1 号を除き、すべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



(注) 新光証券(香港)有限公司は平成 17 年 4 月 18 日に証券業の認可を受けております。

【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業において、リテールからホールセールまでフルラインの複合的機能を一体的に有する総合証券会社として、みずほフィナンシャルグループの証券分野の一翼を担い、グループ間・部門間のシナジー効果を最大限に発揮していくことで、幅広い層のお客様に付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益分配については、株主の皆様へ、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

3. 目標とする経営指標

第三次中期経営計画において ROE 目標で 10% 以上、純営業収益で年率 15% 以上の増収、利益水準で業界トップグループ入り、リテール預り資産 8 兆円（平成 18 年 3 月末）、株式投信預り資産で 1.25 兆円（平成 18 年 3 月末）の目標を掲げております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、来年 3 月を期限とする第三次中期経営計画を策定いたしました。今次中期経営計画は、わが国経済が長年の不況、デフレスパイラルから脱却し新しい時代に入ろうとする兆しの中で、その動きを先取りしようとする株式市場の活況の波に乗って、飛躍的な事業展開を目指す指針となるもので、その骨子は以下の通りです。

第三次中期経営計画（平成 16 年 4 月～平成 18 年 3 月）

（中期経営方針）

- 業界内トップグループの確固たる地位確立のためには、当社フルライン機能のメリットを最大限に発揮することが不可欠。ミドル・リテールの顧客基盤の拡大、法人部門における機能性と効率性の追求、それらを支援する商品部門のさらなる強化をはかっていく。

（基本理念）

- 「社会に一番役に立つ証券会社への進化」
 - ・ 最高品質のサービスの追求
 - ・ 資本市場活性化への貢献
 - ・ 暖かい心を持ち合わせた人間集団

5. 当期経営目標とその達成状況

当期は、第三次中期経営計画の基本理念である「社会に一番役に立つ証券会社への進化」を追求しながら、「いかなる環境下においても安定的な収益をあげられる証券会社」の確立を目指し、営業基盤の拡充と収益構造の変革に取り組んでまいりました。

リテール部門では、お客様起点に立った「営業再構築プロジェクト」の実践によって、それぞれのお客様に相応しい商品、サービス、情報等の提供に努めたことから、投資信託、変額年金保険等の販売が順調に推移したほか、新規口座、お預り資産が前期比で大幅に増加致しました。また、昨年 12 月より取扱いを開始した「新光証券資産運用ラップ（愛称：ロング・アップ）」は、お客様ごとにカスタマイズされたポートフォリオを提供していく商品コンセプトが、多数のお客様から支持され、契約金額、契約件数とも計画を大幅に上回る状況で推移しました。一方、前期に開設したみずほ銀行との共同店舗「カスタマープラザ丸の内中央」では、ワンストップショッピングによる質の高い総合金融サービスの提供が奏効し、当社の営業基盤の拡充および、グループ企業のお客様への投資ニーズに大きく貢献できたと考えています。

ホールセール部門では、インベストメントバンキング業務の拡大に向けた様々な施策の実行により、着実に実績を積上げてまいりました。株式引受業務においては、IPO（株式新規公開）の引受件数、引受参画率において業界 3 位を維持したほか、PO（公開・上場企業の公募・売出し）においても引受シェアを拡大させてまいりました。また、債券引受業務においても個人向け事業債等の引受シェアで高位を維持しております。一方、みずほ証券株式会社との引受に関する共同営業をはじめとする連携等においては、当社の業績面およびプレゼンス向上に好影響をもたらすだけでなく、ミドル・リテール顧客への商品供給源となっており、営業基盤拡充に大きな役割を果たしております。またみずほグループ以外の営業基盤の取り込みを目的とした証券仲介業、市場誘導業についても地方金融機関を中心に契約が進んでおり、今後の新たな収益源として期待しております。

商品部門は、トレーディング力、ディーリング力によって収益拡大を目指すとともに、多様化・高度化するお客様ニーズに対応するため、商品組成力の強化および情報発信機能の充実を図ってまいりました。私募仕組

債、保険商品など、高付加価値商品のラインナップに努め、最適商品をタイムリーに提供したことから、株式以外の商品の販売額が増加し、市場環境に影響を受けにくい収益の拡大が図れました。一方、証券会社の生命線ともいえる情報については、質の高いリテール向け株式情報をはじめ、マクロ経済・企業調査を融合したホールセールにも通じる投資戦略の発信体制を構築してまいりました。

コスト削減については、コスト削減、生産性向上、お客様の満足度アップを目指し、開発を進めていた各種新システムが順調に稼働しはじめ、当該システムが全面稼働となる来期以降において、様々な効果が顕在化するものと考えております。また財務体質の強化のための資金調達手段として、みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による長期コミットメントライン契約および劣後ローン契約を行ない、調達コストの低減を図りました。

このように、これまでの諸施策の実行効果が着実に現われてきており、今後とも打ち出した施策を強力に推進してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

証券業界は、未曾有の金融・証券市場制度改革に直面しております。新規参入業者の増加による競争環境の激化が予想される一方で、直接金融や証券仲介業制度、投資優遇税制やペイオフの全面解禁などによって、過去に類を見ない大量の資金が凄まじい勢いで証券市場に流入してくることが期待され、証券業ビジネスは今後益々拡大していくものと考えます。

このような事業環境の中、昨年4月、今後の飛躍的な事業展開の指針となる第三次中期経営計画を策定しました。今次中期経営計画の目指すところは、取引を通じてお客様に高いご満足を実感して頂ける証券会社を追求することであり、当社の財産である「商品、社員、情報、決済」などについて徹底した品質管理を行ない、我が国の証券市場活性化に貢献し、総合証券として社会的存在感のある証券会社へ進化を図ろうとするものであります。この中期経営計画の達成こそ当社の最重要課題と認識し、役職員一丸となって取り組んでまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的組み合わせを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、とりわけ株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティの充実を重視してコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する執行役員とで運営する「経営会議」の2つがあります。「取締役会」では、「取締役会規則」に基づき法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について決議しております。「経営会議」では、「経営会議規程」に基づき取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。また、「経営会議」の諮問機関として各種委員会を設置し、専門性が高く、機動的な判断を要する事項等を中心に議論を行っております。現在、「人事戦略委員会」「IT戦略委員会」「STP化委員会」「投資委員会」「引受審査委員会」「リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」「賞罰委員会」「人権啓発推進委員会」「情報セキュリティ委員会」「PI投資委員会」の11の委員会を設置しております。

当期末時点(平成17年3月末)において、取締役は9名(うち3名は代表取締役、他6名は執行役員を兼務し、社外取締役はおりません)であります。また執行役員は26名(取締役兼務者を除く)であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし任期は取締役と同様原則2年となっております。執行役員は、社長の指揮監督のもと、取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務執行をいたします。また、執行役員の呼称としては、「専務執行役員」、「常務執行役員」および「執行役員」があります。

執行役員制の導入によって取締役の員数が大幅に削減されたことにより、取締役会等での議論が活発になり、経営の意思決定機能が強化されるとともに、執行役員により、担当業務の迅速な業務執行が行われるようになってきたと認識しております。

尚、4名の監査役(うち2名は社外監査役)は、取締役会において助言・提言を行う他、経営会議や各種委員会においても積極的な提言を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、平成 15 年 3 月に「コンプライアンスの実践に係る基本方針」を策定いたしました。同「基本方針」に則り、取締役会・監査役会を始めとする各レベルにおける法令遵守の体制整備や、取締役会・コンプライアンス委員会を始めとする各部門における業務の運営や方法、および監査役会・監査部等における監査等について適切な運用を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各種リスクの管理が経営上の最重要項目の一つであるとの認識のもと、リスク管理体制および報告体制の整備を行ってきております。具体的には、毎月開催される「リスク管理委員会」における各種リスクに関する審議・報告や、経営会議における年 2 回のリスク限度枠の設定およびリスク管理状況の四半期報告等、適切なリスク管理の運営に努めております。

平成 16 年 7 月には新たに「情報セキュリティ委員会」を設立し、個人情報を含めた「情報管理体制」の強化や「ビジネス継続プラン」の策定といった経営問題に直結しかねるリスクについての管理体制の整備も図りました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部が担当し、取締役会における半期毎の監査基本方針および監査計画に関する決議に基づき、非監査部門から独立した立場から内部管理体制の適切性、有効性について総合的・客観的に評価・検証を行ない、その内容について四半期毎に取締役会で報告を行っております。監査部の人員構成につきましては、平成 17 年 3 月末現在で 5 課 45 名となっております。監査部と監査役会とは協議のうえ同時に部店監査を行ない、部店の問題点、課題等についての意見交換を行っております。

また、会計監査につきましては、中央青山監査法人および監査法人保森会計事務所により商法監査、証券取引法監査の共同監査を受けております。なお、平成 17 年 3 月期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人)

公 認 会 計 士 の 氏 名 等		所 属 す る 監 査 法 人
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	藤 間 義 雄	中 央 青 山 監 査 法 人
	濱 上 孝 一	
	横 川 三 喜 雄	監 査 法 人 保 森 会 計 事 務 所
	村 上 貴 美 夫	

その他

(役員報酬の内容)

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

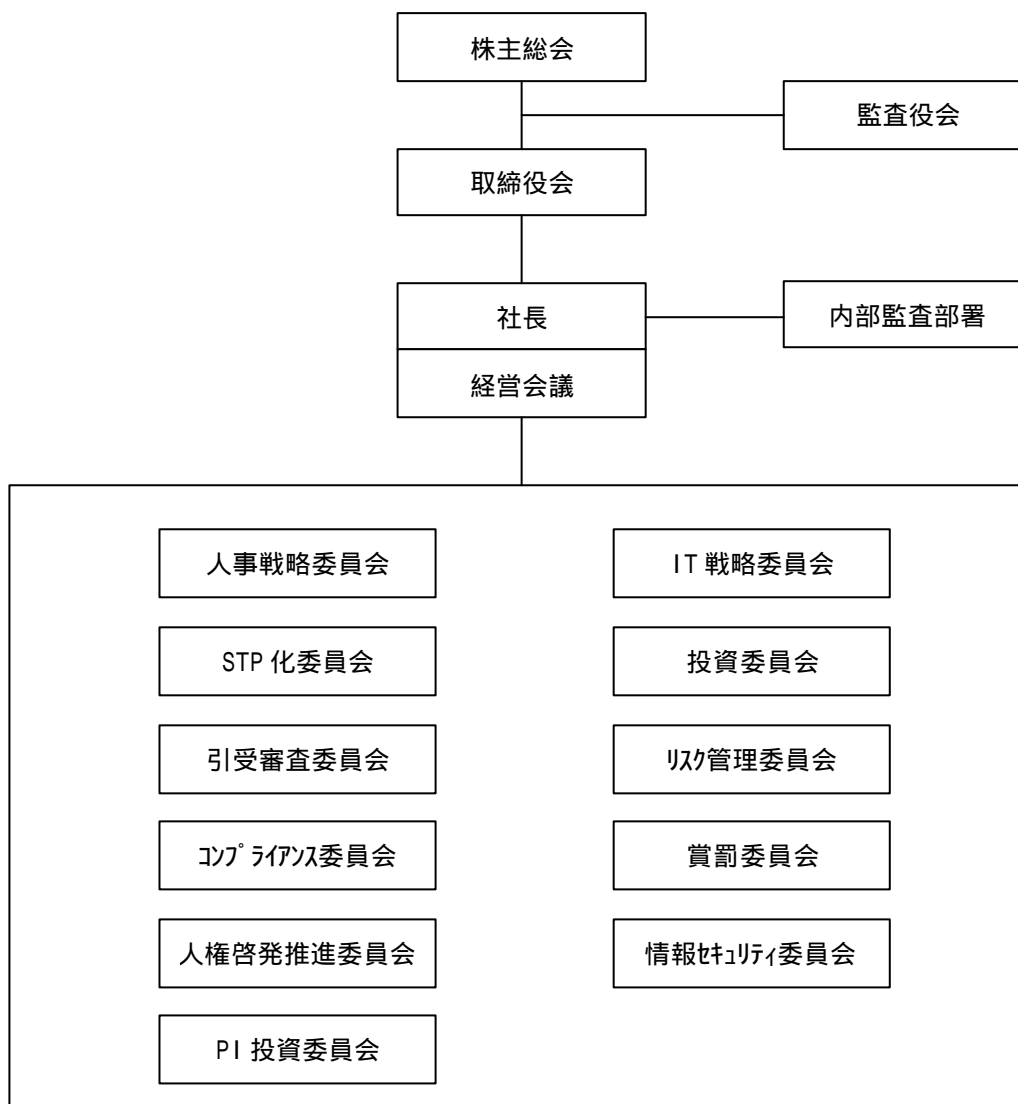
取締役の年間報酬総額	232 百万円
監査役の年間報酬総額	40 百万円

(監査報酬の内容)

当期における当社の監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	32 百万円
上記以外の報酬	11 百万円

コーポレート・ガバナンス体制の状況



(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年7月の「情報セキュリティ委員会」の設置に続き、今年1月に「情報管理準備室」を新設し(4月より「情報管理室」へ組織改正)、4月から全面施行された個人情報保護法対策を含め、情報管理全般の体制整備に努めております。

また、従来より実施している内部通報制度の運用規程の整備を行うことで、制度の信頼性、実効性の向上および役職員への周知徹底を図り、自浄作用と監視牽制機能の向上に努めました。

更に、「監査部の独立性」を一層強化する観点から、内部監査規程の改正を行っております。

8 . 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	平成17年3月31日現在
			親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社みずほフィナンシャルグループ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.45 (27.45)	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部
株式会社みずほホールディングス	同上	27.45 (27.45)	非上場
株式会社みずほコーポレート銀行	同上	16.37 (5.29)	非上場

注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内書きしております。

(2) 親会社等の影響の状況

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	株式会社 みずほフィナンシャルグループ
その理由	みずほグループの総合持株会社であるため

(3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社株式の議決権については、株式会社みずほ銀行(11.08%保有)、株式会社みずほコーポレート銀行(11.08%保有)、みずほ証券株式会社(5.29%保有)の3社で計27.45%を保有していただいております。一方、みずほ証券株式会社は、株式会社みずほコーポレート銀行の子会社、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行は、株式会社みずほホールディングスの子会社、株式会社みずほホールディングスは、株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であることから、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほホールディングス、株式会社みずほコーポレート銀行の各社において、持分法適用による連結対象会社となっております。

当社のみずほフィナンシャルグループ内での役割は、フルライン型証券としての強みを活かし、グループの引受戦略、商品戦略、販売戦略などに寄与していくとともに、みずほフィナンシャルグループの信用力、ブランド力を背景に、グループを超えた顧客開拓、業務提携を活発的に行ない、顧客基盤を広げ、収益体質を強化し、グループ全体へ貢献することです。

また、当社の経営組織強化のため役員招聘、中堅幹部社員の出向受入れ、研修を通じた人材交流などを行っているほか、以下「(4)親会社等との取引に関する事項」に記載のとおり、資金の借入、証券取引等の重要な取引関係先であります。

当社は、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する執行役員とで運営する「経営会議」の2つがあります。この意思決定機関では、それぞれ「取締役会規則」「経営会議規程」に沿って運営されており、法定事項のほか重要な業務執行についての決議を行っております。また、取締役会には監査役4名が参加しており、議案に対する助言・提言を行っております。従って、コーポレート・ガバナンスにかかる体制等により、上場会社として親会社等からの一定の独立性が確保されているものと考えています。

(4) 親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業	直接 11.08 間接 5.29	なし	資金の借入 有価証券の売買等の取引	資金の借入	604	短期借入金	12,500
								借入金利息		長期借入金	15,000
								債券貸借取引	前払費用	2	
									未払費用	5	
									借入 有価証券担保金	1,011	
										有価証券貸借取引 受入金	124,595

(取引条件および取引条件の決定方針等)

資金の借入および債券貸借取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

【経営成績および財政状態】

1. 経営成績

当期のわが国経済は、輸出の増勢と設備投資の回復に支えられて緩やかな回復基調を保ちましたが、秋口以降は輸出の鈍化やハイテク分野の在庫調整などから生産面を中心に景気の減速感が強まり、期末にかけて足踏み状態が続きました。こうした中で株式市場は、4月下旬に日経平均株価が12,163円と戻り高値を付けた後、米中の利上げ観測による海外株式の下落などから調整入りし、年末にかけては原油高や円高の進行による景気・企業業績の先行き不透明感の高まりから11,000円を挟んだ狭いレンジ内の動きに推移しました。年明け以降は、外国人買いや景気指標の改善を受け、再び12,000円を窺う展開となりました。一方、債券市場は、夏場にかけてデフレ脱却期待の高まりから、新発10年国債利回りが一時2%に迫る場面もありましたが、その後は景気減速感の広がりや良好な需給を背景に堅調な展開となり、期末には、1.3%台と期初を下回る水準で取引を終えました。

一方、海外では、米国経済が夏場以降、消費、設備投資を中心に再び回復色を強めましたが、欧州経済は輸出の減速の影響を受け回復の足取りが鈍化しました。米欧の株式市場は、夏場にかけては原油高と米大統領選挙の行方を睨みながら方向感に乏しい展開に終始しました。しかし、秋口以降はブッシュ米大統領の再選や原油高の一服が好感される形で戻り過程に入り、期末にかけて主要株価指数は戻り高値を更新しました。債券市場では、欧米とも年央にかけて調整局面がありましたが、米国の継続的な利上げにもかかわらず、物価の安定基調を支えに総じて堅調な展開で推移しました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は1,130億52百万円(前期比98.3%)、経常利益は142億20百万円(同62.8%)、当期純利益は77億37百万円(同49.6%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、790億8百万円(前期比119.9%)となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

東証1・2部の日平均売買代金は1兆3,679億円(前期比118.1%)となりました。当社の委託売買高は株数で87億15百万株(同83.9%)、金額で7兆5,949億円(同111.5%)となり、株式委託手数料は407億98百万円(同107.7%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は1億97百万円(同75.1%)となりました。

・引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当期は新規上場企業102社の株式の公募・売出しの引受けを行ない、うち20社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しにおきましては、127社の公募・売出しの引受けを行ない、うち27社について主幹事を務めました。この結果、株式引受・売出手数料は82億77百万円(前期比191.8%)となりました。

一方、債券発行市場では、引き続き政府保証債・地方債の引受けに注力するとともに、財投機関債で2銘柄、一般事業債で9銘柄の主幹事を務めました。この結果、債券引受・売出手数料は10億81百万円(同107.8%)となりました。

・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長引く超低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、外債を投資対象とする既存商品に加え、新たにREITを投資対象とする新光投信「新光J-REITオープン」「新光US-REITオープン」を導入し、分配型投資信託のラインナップ強化を図りました。

一方、国内株式に投資する投資信託では、安田投信投資顧問「新成長株ファンド(愛称:グローイング・カバーズ)」、興銀第一ライフ「DIAM日本株フォーカス」、新光投信「京阪神中小型株ファンド(愛称:夢三都)」を導入しました。また、海外株式に投資する投資信託では、新光投信「リアルチャイナ2004-5」、ピーシーエー・アセット「PCAインド株式オープン」、フィデリティ「インド・フォーカス・ファンド」を導入し、既存ファンドと併せ、株式を投資対象とする投資信託の販売を強化しました。

その他にも、物価連動国債に投資する新光投信「海外物価連動国債ファンド(愛称:PIファンド)、ヘッジファンドに投資する外国投信「米ドル建て元本確保戦略マトリックス10(2005-02)」を募集しました。

一方、公社債型投信では、新光投信の「中期国債ファンド」及び「グリーン中期国債ファンド」が5月末で償還いたしました。

この結果、当期の募集・売出しの取扱手数料は125億93百万円(前期比133.4%)、その他の受入手数料は160億14百万円(同123.9%)となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は株券等が100億36百万円(前期比64.5%)、債券等・その他が207億77百万円(同66.4%)となり、合計で308億14百万円(同65.8%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益28億30百万円(前期比146.6%)から金融費用47億1百万円(同104.9%)を差し引いた金融収支は18億71百万円の損失となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、出来高報酬などの人件費、システム開発の委託費や減価償却費などが増加し、981億79百万円(前期比109.0%)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益16億75百万円等を計上しましたが、特別損失として固定資産評価減22億42百万円、退職給付会計基準変更時差異償却16億90百万円、事業整理損失引当金繰入16億83百万円等を計上したため、特別損益は54億48百万円の損失となりました。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金等の増加等により、1,790億2百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新システム投資の増加等により、142億70百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コール・マネーの取り込み等による短期借入金の増加等により、1,353億22百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は516億56百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 3. 31)	前 期 (16. 3. 31)	前 期 比 増 減 ()
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3,330,329	2,294,581	1,035,747
現 金 ・ 預 金	51,881	109,778	57,897
預 託 金	64,812	53,044	11,767
ト レーディング商品	1,376,233	849,695	526,538
商 品 有 価 証 券 等	1,370,448	846,563	523,884
デ リバティ ブ 取 引	5,785	3,131	2,653
約 定 見 返 勘 定		41,581	41,581
営 業 投 資 有 価 証 券	2,452	3,250	798
信 用 取 引 資 産	86,420	84,724	1,696
信 用 取 引 貸 付 金	77,742	74,512	3,229
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	8,678	10,211	1,532
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,724,082	1,131,256	592,825
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,713,952	1,127,256	586,695
現 先 取 引 貸 付 金	10,130	3,999	6,130
立 替 金	561	1,535	974
募 集 等 払 込 金	6,244	2,122	4,121
短 期 差 入 保 証 金	4,694	1,742	2,951
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定		704	704
短 期 貸 付 金	218	279	60
有 価 証 券	2,026	1,513	512
未 収 収 益	6,911	6,131	780
繰 延 税 金 資 産	155	518	362
そ の 他 の 流 動 資 産	3,821	6,921	3,099
貸 倒 引 当 金	188	221	33
固 定 資 産	154,687	149,085	5,602
有 形 固 定 資 産	43,038	46,737	3,699
建 物	17,437	19,146	1,709
器 具 ・ 備 品	4,011	3,878	132
土 地	21,589	23,711	2,122
無 形 固 定 資 産	26,802	20,180	6,622
ソ フ ト ウ ェ ア	22,966	13,747	9,219
電 話 加 入 権 そ の 他	3,836	6,433	2,596
投 資 そ の 他 の 資 産	84,846	82,167	2,679
投 資 有 価 証 券	65,687	55,537	10,149
長 期 差 入 保 証 金	13,929	15,542	1,613
繰 延 税 金 資 産	264	223	40
そ の 他 の 投 資 等	9,875	15,859	5,984
貸 倒 引 当 金	4,909	4,995	86
資 産 合 計	3,485,017	2,443,667	1,041,349

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 3. 31)	前 期 (16. 3. 31)	前 期 比 増 減 ()
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	3,175,427	2,147,366	1,028,061
トレーディング商品	1,220,685	796,913	423,771
商品有価証券等	1,218,474	790,762	427,711
デリバティブ取引	2,210	6,150	3,940
約定見返勘定	14,132		14,132
信用取引負債	56,119	53,627	2,492
信用取引借入金	51,280	45,351	5,929
信用取引貸証券受入金	4,839	8,275	3,436
有価証券担保借入金	1,475,857	1,038,972	436,885
有価証券貸借取引受入金	1,302,482	815,928	486,553
現先取引借入金	173,375	223,043	49,668
預り金	56,108	42,726	13,382
受入保証金	14,392	14,834	442
有価証券等受入未了勘定	0	704	703
短期借入金	265,905	171,367	94,537
コマーシャル・ペーパー	57,200	18,500	38,700
未払金	1,041	1,292	251
未払法人税等	919	431	487
繰延税金負債		9	9
賞与引当金	3,857	3,727	129
事業整理損失引当金	1,683		1,683
その他の流動負債	7,524	4,259	3,264
固 定 負 債	71,027	62,744	8,283
長期借入金	42,550	35,795	6,755
繰延税金負債	6,580	5,037	1,542
退職給付引当金	17,184	16,750	434
その他の固定負債	4,712	5,160	448
特別法上の準備金	1,049	1,052	3
証券取引責任準備金	1,049	1,052	3
負 債 合 計	3,247,504	2,211,163	1,036,341
少 数 株 主 持 分	5,428	5,127	301
(資 本 の 部)			
資 本 金	125,167	125,167	
資 本 剰 余 金	82,541	82,087	454
利 益 剰 余 金	20,174	16,497	3,676
その他有価証券評価差額金	11,491	9,540	1,951
為替換算調整勘定	283	204	78
自 己 株 式	7,575	6,121	1,453
資 本 合 計	232,083	227,376	4,706
負債、少数株主持分及び資本合計	3,485,017	2,443,667	1,041,349

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 17. 3.31 〕	前 期 〔 15. 4. 1 〕 〔 16. 3.31 〕	前 期 比
営 業 収 益	113,052	114,967	98.3 %
受 入 手 数 料	79,008	65,896	119.9
ト レー ディング 損 益	30,814	46,831	65.8
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	398	308	129.3
金 融 収 益	2,830	1,930	146.6
金 融 費 用	4,701	4,483	104.9
純 営 業 収 益	108,350	110,483	98.1
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	98,179	90,092	109.0
取 引 関 係 費	13,949	12,189	114.4
人 件 費	50,675	48,965	103.5
不 動 産 関 係 費	14,373	14,651	98.1
事 務 費	6,492	5,394	120.4
減 価 償 却 費	7,913	5,518	143.4
租 税 公 課	1,196	521	229.2
そ の 他	3,579	2,850	125.6
営 業 利 益	10,170	20,391	49.9
営 業 外 収 益	6,689	5,236	127.8
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	101	4	2,329.3
そ の 他	6,588	5,231	125.9
営 業 外 費 用	2,639	2,984	88.5
経 常 利 益	14,220	22,643	62.8
特 別 利 益	1,679	2,339	71.8
特 別 損 失	7,127	8,566	83.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,771	16,416	53.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	446	607	73.5
法 人 税 等 調 整 額	321	54	587.7
少 数 株 主 利 益	266	139	190.3
当 期 純 利 益	7,737	15,614	49.6

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	〔 16. 4. 1 〕 〔 17. 3.31 〕	〔 15. 4. 1 〕 〔 16. 3.31 〕
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	82,087	111,407
資 本 剰 余 金 増 加 高	454	2
自 己 株 式 処 分 差 益	454	2
資 本 剰 余 金 減 少 高		29,322
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補		29,322
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	82,541	82,087
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	16,497	28,439
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,737	44,937
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補		29,322
当 期 純 利 益	7,737	15,614
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,061	
配 当 金	3,865	
役 員 賞 与	195	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	20,174	16,497

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 〔 16.4. 1 〕 〔 17.3.31 〕	前 期 〔 15.4. 1 〕 〔 16.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,771	16,416
減価償却費	7,913	5,518
特別損益項目の調整		
固定資産売却益		11
固定資産売却損および除却損	608	4,172
固定資産評価減	2,242	
投資有価証券売却益	1,675	1,763
投資有価証券評価減および売却損	575	1,516
ゴルフ会員権評価減	8	1
退職給付会計基準変更時差異償却	1,690	1,690
同業システム移管費用		814
店舗統廃合費用		247
事業整理損失引当金繰入	1,683	
臨時償却費	222	
証券取引責任準備金繰入または戻入	3	74
貸倒引当金繰入	96	49
受取利息および受取配当金	3,558	2,572
支払利息	4,701	4,483
持分法による投資損益	101	4
貸付金の増減	90	22
顧客分別金信託の増減	11,619	19,019
立替金および預り金の増減	14,356	9,639
トレーディング商品の増減	45,503	402,936
信用取引資産の増減	1,696	46,642
信用取引負債の増減	2,492	32,964
有価証券担保貸付金の増減	592,825	172,646
有価証券担保借入金増減	436,885	233,330
貸倒引当金の増減	109	279
賞与引当金の増減	129	1,432
退職給付引当金の増減	1,256	2,024
その他	711	7,182
小計	176,593	11,382
利息および配当金の受取額	2,809	2,541
利息の支払額	4,604	4,521
法人税等の支払額	614	1,381
特別退職金の支払額		6,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,002	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,626	2,489
投資有価証券の売却による収入	6,480	5,154
有形固定資産の取得による支出	712	346
有形固定資産の売却による収入	538	936
無形固定資産の取得による支出	13,576	11,804
無形固定資産の売却による収入	0	199
長期差入保証金の回収による収入	1,613	1,023
その他	1,988	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,270	7,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	131,692	71,620
長期借入による収入	18,050	11,000
長期借入金の返済による支出	9,750	7,000
自己株式の取得による支出	2,502	51
自己株式の売却による収入	1,735	
配当金支払額	3,865	
少数株主への配当金の支払額	36	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,322	75,539
現金および現金同等物に係る換算差額	50	370
現金および現金同等物の増減額	57,900	69,296
現金および現金同等物の期首残高	109,557	40,260
現金および現金同等物の期末残高	51,656	109,557

[連結財務諸表について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(15社)

主要な連結子会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

(新規)新光証券(香港)有限公司

(2) 非連結子会社(1社)

新光IPO投資事業組合1号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(5社)

主要な会社名

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,454百万円)については、5年で均等償却することとし、当期の負担額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

事業整理損失引当金

連結子会社の事業整理により、当社が負担することとなる損失に備えるため、その事業の状況を検討し、当該損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産・負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価の方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に一括にて償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,547 百万円	23,129 百万円
2. 保証債務	1,542 百万円	2,786 百万円
(うち保証予約)	(1,416 百万円)	(2,632 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	50,800 百万円	42,500 百万円
--	------------	------------

4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	5,218 百万円	2,117 百万円
その他の投資等(出資金)	百万円	3,635 百万円

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当 期)	(前 期)
特別利益		
固定資産売却益	百万円	11 百万円
投資有価証券売却益	1,675 百万円	1,763 百万円
償却債権取立益	百万円	565 百万円
証券取引責任準備金戻入	3 百万円	百万円

特別損失

固定資産売却損	13 百万円	3,789 百万円
固定資産除却損	594 百万円	383 百万円
固定資産評価減	2,242 百万円	百万円
投資有価証券売却損	141 百万円	141 百万円
投資有価証券評価減	433 百万円	1,374 百万円
ゴルフ会員権評価減	8 百万円	1 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	1,690 百万円	1,690 百万円
同業システム移管費用	百万円	814 百万円
店舗統廃合費用	百万円	247 百万円
臨時償却費	222 百万円	百万円
事業整理損失引当金繰入	1,683 百万円	百万円
証券取引責任準備金繰入	百万円	74 百万円
貸倒引当金繰入	96 百万円	49 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金・預金	51,881 百万円	109,778 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	225 百万円	221 百万円
現金および現金同等物	51,656 百万円	109,557 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期および前期については、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当期および前期については、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、平成17年3月25日付けで日本証券業厚生年金基金の解散について、厚生労働大臣の認可を受けております。

2. 退職給付制度のうち連結財務諸表に記載のある事項

退職給付債務に関する事項	(当期)	(前期)
退職給付引当金	17,184百万円	16,750百万円
退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	6,353百万円	6,484百万円

(注)上記退職給付費用には、特別損失に計上しております会計基準変更時差異償却額が含まれております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)	
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法)	
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

17年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
委 託 手 数 料	41,042	38,216	107.4 %
(株 券)	(40,798)	(37,878)	(107.7)
(債 券)	(197)	(263)	(75.1)
引受・売出手数料	9,358	5,318	176.0
(株 券)	(8,277)	(4,315)	(191.8)
(債 券)	(1,081)	(1,003)	(107.8)
募集・売出しの取扱手数料	12,593	9,437	133.4
その他の受入手数料	16,014	12,924	123.9
合 計	79,008	65,896	119.9

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券	49,622	42,834	115.8 %
債 券	3,013	3,100	97.2
受 益 証 券	20,944	16,763	124.9
そ の 他	5,427	3,198	169.7
合 計	79,008	65,896	119.9

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券 等	10,036	15,550	64.5 %
債券等・その他	20,777	31,281	66.4
(債 券 等)	(21,348)	(30,945)	(69.0)
(そ の 他)	(570)	(336)	()
合 計	30,814	46,831	65.8

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期 〔16. 1. 1〕 〔16. 3.31〕	当第1四半期 〔16. 4. 1〕 〔16. 6.30〕	当第2四半期 〔16. 7. 1〕 〔16. 9.30〕	当第3四半期 〔16.10. 1〕 〔16.12.31〕	当第4四半期 〔17.1. 1〕 〔17.3.31〕
営 業 収 益	31,649	31,990	26,474	24,989	29,596
受 入 手 数 料	19,423	22,614	18,196	17,099	21,097
委 託 手 数 料	11,221	14,037	8,558	7,516	10,929
(株 券)	(11,154)	(13,956)	(8,507)	(7,445)	(10,889)
(債 券)	(46)	(64)	(39)	(62)	(31)
引受・売出手数料	1,604	1,684	2,776	2,790	2,106
(株 券)	(1,389)	(1,377)	(2,551)	(2,469)	(1,879)
(債 券)	(215)	(307)	(225)	(321)	(227)
募集・売出しの取扱手数料	2,674	2,966	2,951	2,924	3,750
その他の受入手数料	3,923	3,925	3,909	3,867	4,311
トレーディング損益	11,669	8,535	7,517	7,031	7,729
株 券 等	4,562	2,876	2,193	2,631	2,335
債券等・その他	7,107	5,658	5,324	4,400	5,393
(債 券 等)	(6,937)	(5,543)	(6,186)	(4,042)	(5,575)
(その他)	(169)	(115)	(862)	(357)	(181)
営業投資有価証券売買損益	109	34	126	123	113
金 融 収 益	446	805	634	734	655
金 融 費 用	1,059	1,215	1,275	1,114	1,095
純 営 業 収 益	30,589	30,775	25,199	23,874	28,501
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	22,676	25,584	24,730	22,821	25,043
取 引 関 係 費	3,077	3,246	3,554	3,607	3,540
人 件 費	12,293	14,280	12,563	11,245	12,585
不 動 産 関 係 費	3,598	3,869	3,646	3,460	3,396
事 務 費	1,538	1,452	1,808	1,387	1,843
減 価 償 却 費	1,368	1,580	2,056	1,989	2,287
租 税 公 課	105	419	255	275	247
そ の 他	694	735	845	855	1,143
営 業 利 益	7,913	5,190	468	1,053	3,458
営 業 外 収 益	1,360	2,511	1,226	1,913	1,038
持分法による投資利益	16	68	25	26	19
そ の 他	1,376	2,442	1,201	1,886	1,057
営 業 外 費 用	746	589	682	654	713
経 常 利 益	8,526	7,112	1,013	2,311	3,783
特 別 利 益	906	11	605	507	554
特 別 損 失	5,671	541	671	604	5,310
税金等調整前当期純利益	3,761	6,582	947	2,214	973
法人税、住民税及び事業税	84	113	118	124	90
法 人 税 等 調 整 額	15	57	28	27	207
少 数 株 主 利 益	98	99	66	166	66
当 期 純 利 益	3,927	6,312	733	1,896	1,204

有価証券及びデリバティブの時価等

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	66,697	12,736	40,091	9,129
債券	1,295,013	1,205,587	787,545	781,326
CPおよびCD	6,905		17,098	
受益証券等	1,831	150	1,829	306

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年 3 月 31 日現在				平成 16 年 3 月 31 日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	393,194	3,778	382,693	247	251,034	793	238,380	2,658
為替予約取引	31,889	78	49,841	326	37,239	393	12,066	101
先物・先渡取引	75,160	600	90,745	275	54,844	170	88,699	1,507
スワップ取引	79,911	1,328	92,911	1,361	81,976	1,774	109,108	1,882

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 17 年 3 月 31 日現在			平成 16 年 3 月 31 日現在		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	4,635	4,648	12	3,772	3,777	5
国債・地方債等						
社債	4,635	4,648	12	3,772	3,777	5
その他						
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの				704	703	0
国債・地方債等						
社債				704	703	0
その他						

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成 17 年 3 月 31 日現在			平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	23,633 ()	41,948 ()	18,315 ()	20,405 (12)	35,771 (35)	15,366 (22)
株 式	20,395 ()	38,091 ()	17,695 ()	18,697 (12)	33,220 (35)	14,523 (22)
債 券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	3,237	3,857	619	1,708	2,551	842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	2,971	2,585	386	5,598	4,918	679
株 式	2,820	2,437	383	3,489	2,905	583
債 券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	151	148	3	2,108	2,013	95

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 3 月 31 日現在
	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
満期保有目的の債券		
国債・地方債等		
社債		
その他		
その他有価証券	15,777 (2,452)	13,017 (3,215)
株式(非上場株式)	10,805 (2,416)	11,970 (3,167)
債券(非上場債券)	36 (36)	47 (47)
その他	4,935	999

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。